

平成23年度

# 大垣市の財務書類 (概要編)

貸借対照表・行政コスト計算書・  
純資産変動計算書・資金収支計算書

平成24年11月

総務部財務課

# 目 次

はじめに	1
------	---

## 第1部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表	
1 - 1 貸借対照表とは	4
1 - 2 貸借対照表	7
1 - 3 貸借対照表の概要	8
2 行政コスト計算書	
2 - 1 行政コスト計算書とは	9
2 - 2 行政コスト計算書	10
2 - 3 行政コスト計算書の概要	11
2 - 4 行政コスト計算書（行政目的別）	12
3 純資産変動計算書	
3 - 1 純資産変動計算書とは	14
3 - 2 純資産変動計算書	15
3 - 3 純資産変動計算書の概要	16
4 資金収支計算書	
4 - 1 資金収支計算書とは	18
4 - 2 資金収支計算書	20
4 - 3 資金収支計算書の概要	21
5 事業別・施設別行政コスト計算書	22

## 第2部 連結の財務書類

1 連結の範囲及び前提条件	
1 - 1 連結の範囲	32
1 - 2 連結の前提条件	33
2 連結貸借対照表	
2 - 1 連結貸借対照表	34
2 - 2 連結貸借対照表の概要	35
3 連結行政コスト計算書	
3 - 1 連結行政コスト計算書	36
3 - 2 連結行政コスト計算書の概要	37
4 連結純資産変動計算書	
4 - 1 連結純資産変動計算書	38
4 - 2 連結純資産変動計算書の概要	39
5 連結資金収支計算書	
5 - 1 連結資金収支計算書	41
5 - 2 連結資金収支計算書の概要	42

# はじめに

本市では、8月と2月に「大垣市の財政」による財政公表を行っていますが、そのほかに、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、バランスシート（貸借対照表）等の財務書類を作成し公表しています。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。今後とも、資産と負債の適正な管理に努めるとともに、更なる行政のスリム化を目指し、コストの縮減を図ってまいります。

なお、本市では、平成20年度（平成19年度決算数値）から、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結（市の特別会計、一部事務組合、土地開発公社、第三セクター）の財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表しています。

## 財務書類を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入だけではなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

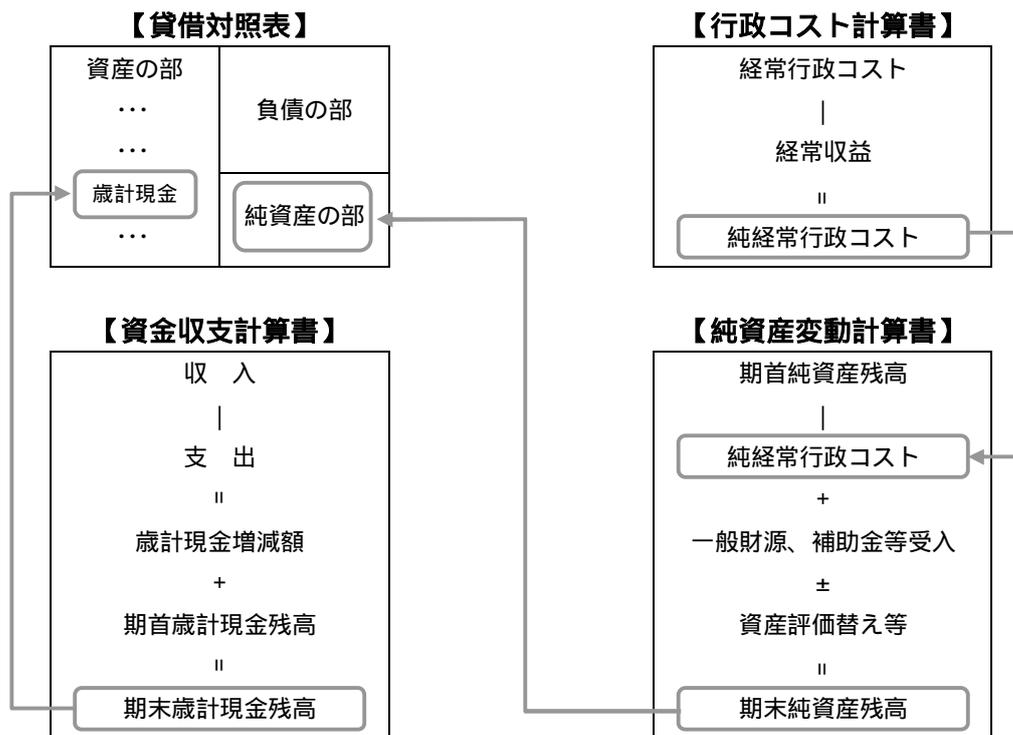
「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるか知ることができます。

「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。本市においては、市全体だけではなく、主な事業活動として8事業と2施設を抽出し、事業別・施設別の行政コスト計算書を作成し、特定の行政サービスの提供に要するコストを明確にしています。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。

## 財務書類 4 表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

## 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」(平成 18 年 5 月)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成 19 年 10 月)に準じ、普通会計、公営事業会計(特別会計)及び一部事務組合については、同省調査の昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。土地開発公社及び第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。

## 作成基準日・対象期間

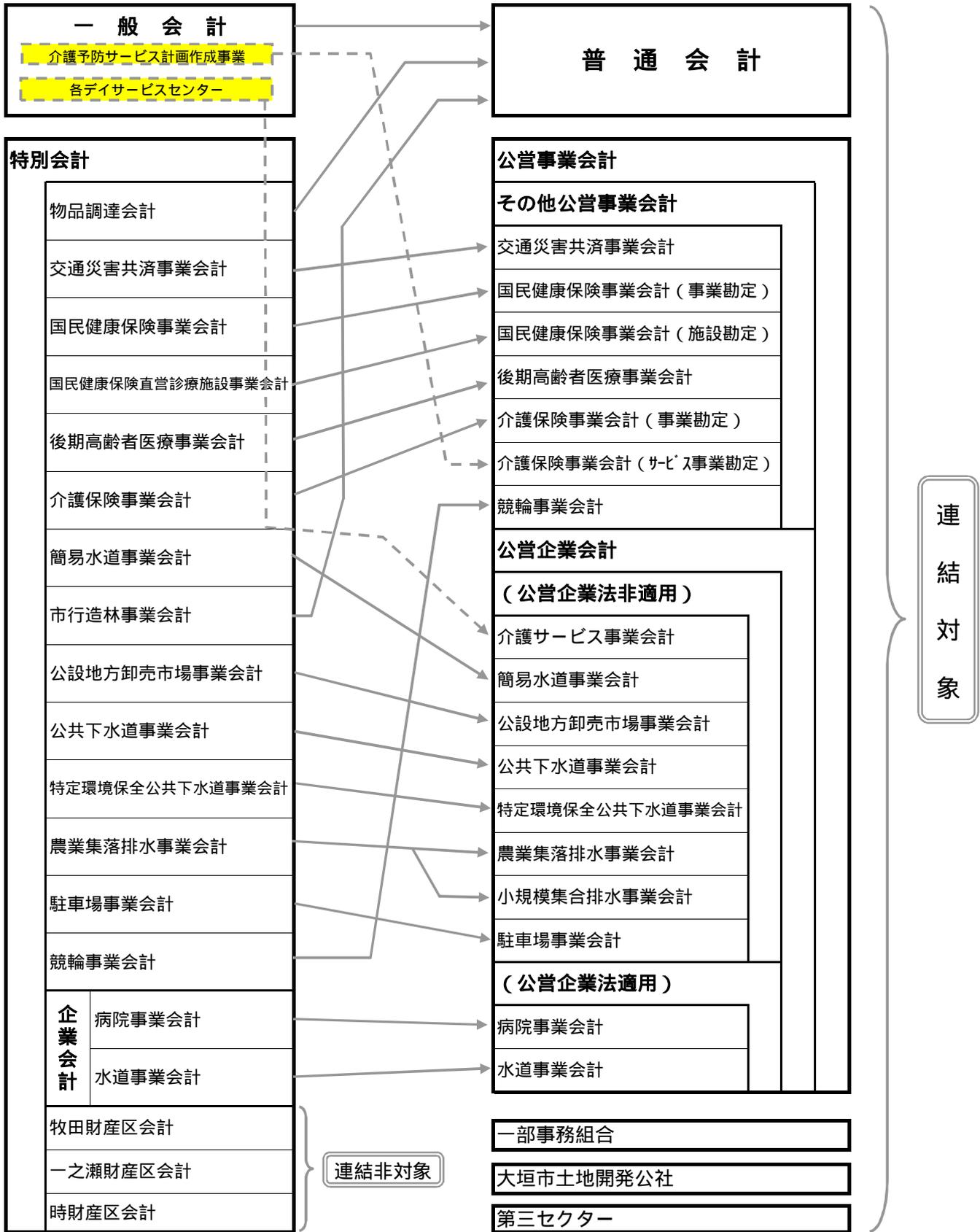
貸借対照表は、平成 24 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営企業会計(病院事業及び水道事業を除く)、その他公営事業会計及び一部事務組合における出納整理期間中(平成 24 年 4 月 1 日～5 月 31 日)の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

(参考)

市の会計区分と、連結財務書類の会計区分



# 第1部 普通会計の財務書類

## 1 貸借対照表

### 1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成されており、資産の部には市民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部には今までの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の用途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

#### 貸借対照表のイメージ

借 方	貸 方
〔資産〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	〔負債〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	〔純資産〕 これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)

< 資金の用途 >

< 資金の調達方法 >

#### 貸借対照表の構成

##### (1) 資産の部

###### 有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。
- ・他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により取得の翌年度から行い、残存価格をゼロとします。
- ・土地については減価償却を行いません。
- ・これまでに寄附により取得した土地についても計上しています。

#### 売却可能資産

- ・市の財産のうち、全ての普通財産（行政サービスに供していない財産）を「売却可能資産」として計上しています。
- ・資産の評価は、地域ごと及び地目ごとの固定資産税評価額の平均価格を用いて、土地一筆ごとに算出する方法により行いました。毎年評価替を行う予定です。

#### 投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。
- ・市場価格のある有価証券については、年度末の時価で計上しています。
- ・市場価格の無い出資金等については、簡易的に実質価格を算出し、それが取得価格に比べ30%以上低下した場合には、実質価格で計上しています。（この際、出資等の相手先が連結対象団体の場合には、その差額を「投資損失引当金」にマイナス計上し、連結対象団体以外の場合には、「投資及び出資金」の金額を直接実質価格まで減額しています。）低下が30%未満の場合は取得価格で計上しています。

#### 貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。
- ・返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。

#### 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債務者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1件が少額（100万円以下）で、かつ債務者数が多数であるものについては、過去5年間の不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）の平均値を用いて算出しました。

#### 現金預金

- ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

#### 未収金

- ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

## （2）負債の部

#### 固定負債

##### 地方債

- ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。

#### 長期未払金

- ・ P F I（民間資金等の活用による公共施設等の整備）により整備している施設の整備経費のうち、翌々年度以降の支出予定額を計上しています。市では、南部学校給食センターの建設を P F I 方式で行っているため、建設事業費の 25 年度以降の支出予定額を計上しています。（24 年度の支出予定額は流動負債の「未払金」に計上しています。）

#### 退職手当引当金

- ・ 年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。職員一人ひとりの引当金の積上げにより算出しました。
- ・ 流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。

#### 流動負債

##### 翌年度償還予定額

- ・ 作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

##### 未払金

- ・ 長期未払金と同様に、P F I 方式で整備している施設の整備経費のうち、翌年度の支出予定額を計上しています。

##### 翌年度支払予定退職手当

- ・ 翌年度に支払う予定の退職手当を計上しています。

##### 賞与引当金

- ・ 翌年度の 6 月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上しています。12 月から 5 月までの 6 ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち 4 ヶ月（12 月から 3 月まで）分は、今年度の負担相当額となります。

### （3）純資産の部

#### 公共資産等整備国県補助金等

- ・ 「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却分を除いた分）を計上しています。

#### 公共資産等整備一般財源等

- ・ 「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源（減価償却分を除いた分）が計上されることとなります。

#### その他一般財源等

- ・ 「純資産」のうち、上記 ・ 及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

#### 資産評価差額

- ・ 「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
- ・ そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

# 1 - 2 貸借対照表

各年度 3月31日現在

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	平成22年度	平成23年度	23-22差引		平成22年度	平成23年度	23-22差引
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	46,247,449	51,182,770	4,935,321
生活介護・国土保全	116,868,242	117,381,870	513,628	(2) 長期未払金			
教育	64,220,971	65,870,308	1,649,337	物件の購入等	2,265,909	2,092,462	173,447
福祉	6,392,574	5,985,932	406,642	債務保証又は損失補償	-	-	-
環境衛生	11,572,199	11,504,807	67,392	その他	-	-	-
産業振興	14,075,839	15,937,936	1,862,097	長期未払金 計	2,265,909	2,092,462	173,447
消防	1,940,685	1,844,182	96,503	(3) 退職手当引当金	7,522,928	7,590,848	67,920
総務	5,770,184	5,504,429	265,755	固定負債 合計	56,036,286	60,866,080	4,829,794
有形固定資産 計	220,840,694	224,029,464	3,188,770				
(2) 売却可能資産	5,145,270	5,074,750	70,520	2. 流動負債			
公共資産 合計	225,985,964	229,104,214	3,118,250	(1) 翌年度償還予定額	3,798,278	4,002,072	203,794
				(2) 短期借入金	-	-	-
				( 翌年度繰上充用金 )			
2 投資等				(3) 未払金	173,317	173,447	130
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当	1,209,110	872,530	336,580
投資及び出資金	10,417,096	10,621,937	204,841	(5) 賞与引当金	476,384	470,700	5,684
投資損失引当金	5,000	5,000	0	流動負債 合計	5,657,089	5,518,749	138,340
投資及び出資金 計	10,412,096	10,616,937	204,841	負債 合計	61,693,375	66,384,829	4,691,454
(2) 貸付金	192,871	175,892	16,979				
(3) 基金				<b>【純資産の部】</b>			
退職手当目的基金	-	-	-	1 公共資産等整備国県補助金等	25,033,813	25,400,166	366,353
その他特定目的基金	3,765,295	4,095,477	330,182	2 公共資産等整備一般財源等	122,175,555	120,790,771	1,384,784
土地開発基金	-	-	-	3 その他一般財源等	944,475	398,223	1,342,698
その他定額運用基金	-	-	-	4 資産評価差額	40,661,905	40,350,832	311,073
退職手当組合積立金	-	-	-	純資産 合計	186,926,798	186,939,992	13,194
基金 計	3,765,295	4,095,477	330,182				
(4) 長期延滞債権	1,868,951	1,881,141	12,190	負債・純資産 合計	248,620,173	253,324,821	4,704,648
(5) 回収不能見込額	496,727	375,692	121,035				
投資等 合計	15,742,486	16,393,755	651,269				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
財政調整基金	3,884,480	4,907,400	1,022,920				
減債基金	106,650	507,400	400,750				
歳計現金	2,454,536	1,974,902	479,634				
現金預金 計	6,445,666	7,389,702	944,036				
(2) 未収金							
地方税	443,004	446,498	3,494				
その他	35,878	28,714	7,164				
回収不能見込額	32,825	38,062	5,237				
未収金 計	446,057	437,150	8,907				
流動資産 合計	6,891,723	7,826,852	935,129				
資 産 合 計	248,620,173	253,324,821	4,704,648				

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 上の支出金に充当された財源		平成22年度 14,224,078	平成23年度 13,875,453	23-22差引 348,625
	国県補助金等	2,487,937	2,488,046	109
	地方債	1,592,650	1,473,979	118,671
	一般財源等	10,143,491	9,913,428	230,063
2 債務負担行為に係る情報	物件の購入等に係るもの	平成22年度 17,455,249	平成23年度 11,586,127	23-22差引 5,869,122
	債務保証及び損失補償に係るもの	16,815,960	18,104,605	1,288,645
	その他	2,020,501	2,112,878	92,377
3 地方債現在高(翌年度償還予定額を含む)のうち39,067,718千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。				
4 一般会計等の将来負担に関する情報	一般会計等の将来負担額			100,871,734
	〔内訳〕 一般会計等地方債残高			55,324,472
	債務負担行為支出予定額			10,491,251
	公営事業地方債負担見込額			20,807,526
	一部事務組合等地方債負担見込額			1,192,708
	退職手当負担見込額			9,356,978
	第三セクター等債務負担見込額			3,698,799
	連結実質赤字額			-
	一部事務組合等実質赤字負担額			-
	将来負担軽減資産			93,978,594
	〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高			10,848,087
	地方債償還額等充当歳入見込額			22,027,733
	地方債償還額等充当交付税見込額			61,102,774
	(差引) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債			6,893,140
5 有形固定資産のうち土地の現在高		平成22年度 53,877,748	平成23年度 54,868,520	23-22差引 990,772
6 有形固定資産の減価償却累計額		144,622,856	152,154,467	7,531,611

## 1 - 3 貸借対照表の概要

---

### 【 資産の部 】

資産合計は、47億5百万円増の2,533億25百万円となっています。

有形固定資産は、31億89百万円増の2,240億29百万円となっています。23年度の奥の細道むすびの地周辺整備やリサイクルセンター建設をはじめ、道路・学校整備等の投資などにより109億61百万円増加した一方で、75億32百万円を減価償却したほか、寄附により取得した土地の評価差額分などにより2億41百万円減となりました。売却可能資産は、71百万円減の50億75百万円となりました。

投資等は、6億52百万円増の163億94百万円となっています。病院事業会計への出資金が2億4百万円増加したほか、公共施設整備基金が、将来の公共施設整備に備えた積立により3億95百万円増加するなど、特定目的基金全体で3億30百万円増加しました。また、長期延滞債権が増加する一方で回収不能見込額が減少したことにより、回収不能見込額を除いた長期延滞債権が1億33百万円増加しました。

流動資産は、9億35百万円増の78億27百万円となっています。歳入歳出差引額である歳計現金が4億80百万円減少する一方、将来の財政負担に備えた積立により財政調整基金が10億23百万円、減債基金が4億1百万円それぞれ増となりました。

### 【 負債の部 】

負債合計は、46億92百万円増の663億85百万円となりました。

地方債（翌年度償還予定額含む）は、89億38百万円借入れ、37億99百万円償還したことにより、51億39百万円増の551億85百万円となりました。

P F Iにより整備した南部学校給食センターの建設事業費である長期未払金及び未払金は、23年度の支出により1億73百万円減となり、24年度以降の支出予定額は22億66百万円となりました。

退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当含む）は、23年度に定年退職した職員が多数であったことと、職員数の減少などにより、2億69百万円減の84億63百万円となりました。

### 【 純資産の部 】

純資産は、13百万円増の1,869億40百万円となりました。

公共資産等整備国県補助金等が3億66百万円増の254億円、公共資産等整備一般財源等が13億85百万円減の1,207億91百万円となりました。

その他一般財源等は、13億43百万円増の3億98百万円となりました。

資産評価差額は、売却可能資産の評価替え等により3億11百万円減の403億51百万円となりました。

## 2 行政コスト計算書

### 2 - 1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績を、コストという側面から把握したものです。

#### 行政コスト計算書の構成

計上項目	内 容	
経 常 行 政 コ ス ト	人 件 費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額
	退職手当引当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物 件 費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障がい者や高齢者に対する援護措置、子ども手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など(市の所有とならない資産が形成される場合)
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額(社会資本形成に係るものを除く)
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した金額

行政コスト計算書の経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金のみが計上され、その他の財源は純資産変動計算書に計上されています。

## 2 - 2 行政コスト計算書

各年度 4月1日～3月31日

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	23 - 22 差引	
経常 行政 コスト	1	人件費	8,051,367	8,255,728	204,361
		退職手当引当金繰入額	1,037,642	1,064,121	26,479
		賞与引当金繰入額	476,384	470,700	5,684
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 9,565,393 )</b>	<b>( 9,790,549 )</b>	<b>( 225,156 )</b>
	2	物件費	6,828,253	7,298,205	469,952
		維持補修費	458,250	473,096	14,846
		減価償却費	7,396,142	7,531,611	135,469
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 14,682,645 )</b>	<b>( 15,302,912 )</b>	<b>( 620,267 )</b>
	3	社会保障給付	10,667,031	11,305,253	638,222
		補助金等	4,496,863	4,415,931	80,932
		他会計等への支出額	5,885,226	5,988,880	103,654
		他団体への 公共資産整備補助金等	406,158	529,695	123,537
		<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( 21,455,278 )</b>	<b>( 22,239,759 )</b>	<b>( 784,481 )</b>
	4	支払利息	725,840	726,824	984
		回収不能見込計上額	222,107	28,448	250,555
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 947,947 )</b>	<b>( 698,376 )</b>	<b>( 249,571 )</b>	
<b>経常行政コスト 合計 A</b>		<b>46,651,263</b>	<b>48,031,596</b>	<b>1,380,333</b>	
経常 収益	使用料・手数料	1,652,529	1,704,748	52,219	
	分担金・負担金・寄附金	600,161	559,110	41,051	
	<b>経常収益 合計 B</b>	<b>2,252,690</b>	<b>2,263,858</b>	<b>11,168</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト A - B</b>		<b>44,398,573</b>	<b>45,767,738</b>	<b>1,369,165</b>	

## 2 - 3 行政コスト計算書の概要

### 【経常行政コスト】

平成 23 年度の経常行政コストの総額は、13 億 80 百万円増の 480 億 32 百万円となっています。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額の合計は、2 億 25 百万円増の 97 億 91 百万円（構成比 20.4%）となっています。

人件費は、地方公務員共済組合等負担金の負担金率の増加などにより 2 億 4 百万円増の 82 億 56 百万円となっています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、6 億 20 百万円増の 153 億 3 百万円（構成比 31.9%）となっています。

有料自転車駐車場管理事業やワクチン接種緊急促進事業などの事業費の増加により、物件費が 4 億 70 百万円増加したほか、前年度資産計上した小中学校等耐震補強事業などの減価償却により減価償却費が 1 億 35 百万円増加しました。

社会保障給付は、子ども手当・児童手当で 1 億 96 百万円増加したほか、生活保護扶助費で 98 百万円、障害者介護等給付費で 98 百万円増加したことなどにより、全体で 6 億 38 百万円増の 113 億 5 百万円（構成比 23.5%）となっています。

補助金等は、新型インフルエンザ予防接種負担軽減事業の廃止などにより 81 百万円減の 44 億 16 百万円（構成比 9.2%）となっています。

他会計等への支出額は、公共下水道事業会計への繰出金が 37 百万円減少した一方、後期高齢者医療事業会計への繰出金が 64 百万円、介護保険事業会計への繰出金が 56 百万円それぞれ増加したことなどにより、全体で 1 億 4 百万円増の 59 億 89 百万円（構成比 12.5%）となっています。

他団体への公共資産整備補助金等は、文化財保護費補助金（大垣祭軸再建・軸蔵建設ほか）の増加などにより、124 百万円増の 5 億 30 百万円（構成比 1.1%）となっています。

回収不能見込計上額は、前年度に比べ市税の回収不能見込額が減少したことにより、2 億 51 百万円減の 28 百万円となっています。

### 【経常収益】

経常収益の総額は、11 百万円増の 22 億 64 百万円となっています。

使用料・手数料は、保育所使用料（公立保育所）が 27 百万円減少する一方、有料自転車駐車場使用料が 88 百万円増加したことなどにより 52 百万円増加しました。

分担金・負担金・寄附金は、寄附金が 30 百万円増加する一方、大垣消防組合派遣職員退職手当負担金が 55 百万円減少したことなどにより 41 百万円減少しました。

### 【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、13 億 69 百万円増の 457 億 68 百万円となっています。

## 2 - 4 行政コスト計算書（行政目的別）

平成23年4月1日～平成24年3月31日

### 【経常行政コスト】

	総 額	( 構成比率 )	生活イワ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	( 1 ) 人件費	8,255,728	17.2%	835,516	1,969,767	1,196,717	723,415
	( 2 ) 退職手当引当金繰入額	1,064,121	2.2%	193,249	397,413	193,833	257,046
	( 3 ) 賞与引当金繰入額	470,700	1.0%	63,983	111,823	89,604	57,964
	人にかかるコスト 計	9,790,549	20.4%	1,092,748	2,479,003	1,480,154	1,038,425
2	( 1 ) 物件費	7,298,205	15.2%	635,010	2,382,455	1,058,989	1,682,649
	( 2 ) 維持補修費	473,096	1.0%	285,618	128,109	14,953	9,878
	( 3 ) 減価償却費	7,531,611	15.7%	3,060,041	1,640,045	387,196	892,458
	物にかかるコスト 計	15,302,912	31.9%	3,980,669	4,150,609	1,461,138	2,584,985
3	( 1 ) 社会保障給付	11,305,253	23.5%		93,404	11,211,849	
	( 2 ) 補助金等	4,415,931	9.2%	184,344	324,960	525,284	707,215
	( 3 ) 他会計等への支出額	5,988,880	12.5%	1,616,638		3,992,872	260,147
	( 4 ) 他団体への 公共資産整備補助金等	529,695	1.1%	75,839	152,862	163,642	33,521
	移転支出的なコスト 計	22,239,759	46.3%	1,876,821	571,226	15,893,647	1,000,883
4	( 1 ) 支払利息	726,824	1.5%				
	( 2 ) 回収不能見込計上額	28,448	0.1%				
	( 3 ) その他行政コスト						
	その他のコスト 計	698,376	1.4%				
経常行政コスト合計 A	48,031,596		6,950,238	7,200,838	18,834,939	4,624,293	
( 構成比率 )			14.5%	15.0%	39.2%	9.6%	

### 【経常収益】

1 使用料・手数料	1,704,748		284,681	79,560	489,649	500,282
2 分担金・負担金・寄附金	559,110		700	100	494,857	10,375
経常収益合計 B	2,263,858		285,381	79,660	984,506	510,657
B / A	4.7%		4.1%	1.1%	5.2%	11.0%
( 差引 ) 純経常行政コスト A - B	45,767,738		6,664,857	7,121,178	17,850,433	4,113,636

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
266,594	118,107	2,701,014	444,598			
37,787	4,521	8,148	2,538			
23,076	3,726	115,265	5,259			
327,457	117,312	2,808,131	447,319			
263,757	87,389	1,175,486	12,470			
16,943	4,450	13,145				
1,043,505	199,811	308,440	115			
1,324,205	291,650	1,497,071	12,585			
644,015	1,522,592	505,945	1,576			
102,206	17,017					
101,087		2,744				
847,308	1,539,609	508,689	1,576			
				726,824		
					28,448	
				726,824	28,448	
2,498,970	1,948,571	4,813,891	461,480	726,824	28,448	
5.2%	4.1%	10.0%	1.0%	1.5%	0.1%	

							一般財源 振替額
13,164	462	78,202		86,661			172,087
2,004		51,074					
15,168	462	129,276		86,661			172,087
0.6%	0.0%	2.7%		11.9%			

2,483,802	1,948,109	4,684,615	461,480	640,163	28,448		172,087
-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	--	---------

### 3 純資産変動計算書

#### 3 - 1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すものです。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。

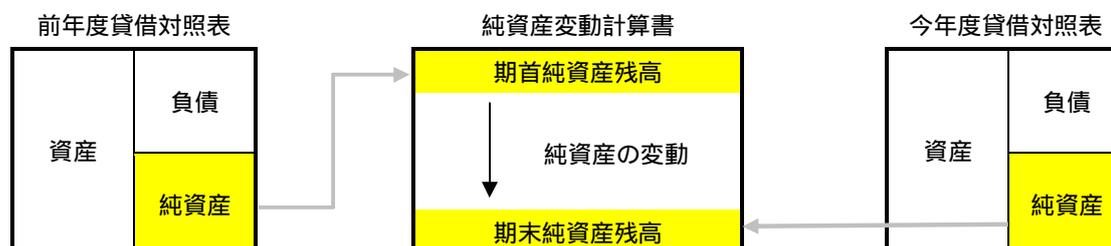
#### 純資産変動計算書の構成

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。

表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内容
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替を行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

#### （貸借対照表と純資産変動計算書の関係図）



### 3 - 2 純資産変動計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	186,926,798	25,033,813	122,175,555	944,475	40,661,905
純経常行政コスト	45,767,738			45,767,738	
一般財源					
地方税	27,968,957			27,968,957	
地方交付税	4,669,006			4,669,006	
その他行政コスト充当財源	3,853,819			3,853,819	
補助金等受入	9,611,203	1,405,153		8,206,050	
( 経 常 損 益 ～ の 計 )				( 1,069,906 )	
臨時損益					
災害復旧事業費	11,000			11,000	
公共資産除売却損益					
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			618,307	618,307	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			4,661,134	4,661,134	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			4,143,336	4,143,336	
減価償却による財源増		1,038,800	6,492,811	7,531,611	
地方債償還に伴う財源振替			3,798,585	3,798,585	
資産評価替えによる変動額	311,073				311,073
無償受贈資産受入					
その他	20		173,337	173,317	
期末純資産残高	186,939,992	25,400,166	120,790,771	398,223	40,350,832

### 3 - 3 純資産変動計算書の概要

---

#### 【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト 457 億 68 百万円に対し、一般財源及び補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が 446 億 98 百万円となっています。したがって 10 億 70 百万円のコスト超過であることがわかります。

ただし、減価償却費のうちの公共資産等整備国県補助金等の部分 10 億 39 百万円は、市が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしている部分ですので、これを考慮すると 31 百万円のコスト超過になっていると考えられます。

#### 【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

23 年度は、7 月に発生した台風 6 号による災害復旧事業費として 11 百万円の投資損失を計上しています。

#### 【科目振替】

##### （1）公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。

公共資産整備への財源投入は 6 億 18 百万円となっていますが、地方債のうち一般財源化される臨時財政対策債 25 億 35 百万円を除いた実質では、31 億 53 百万円の一般財源が公共資産整備に投下されたこととなります。そのほか、46 億 61 百万円の一般財源が貸付金、出資、基金積立等に投下されたことがわかります。

##### （2）公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

公共資産の処分による財源の変動はありませんでしたが、貸付金の返還、出資金の処分、基金取崩しなどで、41 億 43 百万円の一般財源が回収されたことがわかります。

##### （3）減価償却による財源増

（2）と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。75 億 32 百万円が回収されたこととなります。ただし、減価償却費は、すでに純経常行政コストに計上されているため、その他一般財源等は結果的には増減しません。

#### (4) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賅われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債の元金償還により、37億99百万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の(1)～(4)の結果、公共資産等整備のために拘束されていた財源が、使途の自由な一般財源として、純額で25億97百万円回収されたことがわかります。

#### 【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産及び過去に寄附により取得した土地の評価減の影響などで、3億11百万円を変動額として計上しました。

#### 【その他】

PFIにより整備した南部学校給食センターの建設事業費である長期未払金及び未払金は負債に計上されており、これを支払うことは地方債の元金を償還することと同じ性質をもちます。前年度の未払金を支払ったことにより1億73百万円の一般財源が公共資産整備に投下されたこととなります。

これらの純資産変動の結果、全体として13百万円純資産が増加しました。公共資産等に投下された国県補助金等が3億66百万円増、同一般財源等が13億85百万円減、非拘束的な一般財源(その他一般財源等)が13億43百万円増、資産評価差額が3億11百万円減というのがその内訳です。

## 4 資金収支計算書

### 4 - 1 資金収支計算書とは

---

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

#### 資金収支計算書の構成

##### （1）経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

##### （2）公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

##### （3）投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

##### （4）注 記

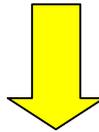
欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利子の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

## 経 常 的 収 支 の 部

収 入	支 出
市税収入 国庫（県）支出金等 （公共資産整備にかかるものを除く）	直接行政サービスに要した経費 他団体等への補助金等

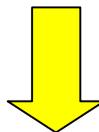
} 黒字幅が小さい場合は財政状況が硬直化しているといえます。



## 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部

収 入	支 出
国庫（県）支出金等 （公共資産等整備にかかるもの） 地方債発行額	公共資産整備に関する経費 他会計への繰出金 （建設費に充てられるもの）

不足額を「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいといえます。



## 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部

収 入	支 出
公共資産等の売却収入 貸付金の返還金	貸付金 基金積立金 地方債元金償還金

## 4 - 2 資金収支計算書

(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	23 - 22 差引
<b>経常的収支の部</b>			
1. 人件費	9,472,427	9,772,976	300,549
2. 物件費	6,828,253	7,298,205	469,952
3. 社会保障給付	10,667,031	11,305,253	638,222
4. 補助金等	4,496,863	4,415,931	80,932
5. 支払利息	725,840	726,824	984
6. 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,139,367	4,987,755	151,612
7. その他支出(維持補修、災害復旧事業費等)	458,250	484,096	25,846
<b>支出合計</b>	<b>37,788,031</b>	<b>38,991,040</b>	<b>1,203,009</b>
1. 地方税	27,075,084	27,874,085	799,001
2. 地方交付税	4,431,645	4,669,006	237,361
3. 国県補助金等	7,861,173	8,035,661	174,488
4. 使用料・手数料	1,544,670	1,623,098	78,428
5. 分担金・負担金・寄附金	587,182	517,524	69,658
6. 諸収入	857,173	768,497	88,676
7. 地方債発行額	3,180,000	2,537,000	643,000
8. 基金取崩額	673,653	272,900	400,753
9. その他収入(譲与税、各種交付金等)	3,058,632	2,945,552	113,080
<b>収入合計</b>	<b>49,269,212</b>	<b>49,243,323</b>	<b>25,889</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>11,481,181</b>	<b>10,252,283</b>	<b>1,228,898</b>
<b>公共資産整備収支の部</b>			
1. 公共資産整備支出	8,832,964	11,426,394	2,593,430
2. 公共資産整備補助金等支出	406,158	529,695	123,537
3. 他会計への建設費充当財源繰出支出	73,960	379,520	305,560
<b>支出合計</b>	<b>9,313,082</b>	<b>12,335,609</b>	<b>3,022,527</b>
1. 国県補助金等	1,518,733	1,575,542	56,809
2. 地方債発行額	3,991,100	6,400,700	2,409,600
3. 基金取崩額	112,360	444,930	332,570
4. その他収入	60,148	52,218	7,930
<b>収入合計</b>	<b>5,682,341</b>	<b>8,473,390</b>	<b>2,791,049</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>3,630,741</b>	<b>3,862,219</b>	<b>231,478</b>
<b>投資・財務的収支の部</b>			
1. 投資及び出資金	170	170	0
2. 貸付金	3,293,250	3,614,133	320,883
3. 基金積立額	2,072,090	2,471,682	399,592
4. 定額運用基金への繰出支出	479	-	479
5. 他会計等への公債費充当財源繰出支出	839,372	826,030	13,342
6. 地方債償還額	4,020,642	3,798,585	222,057
<b>支出合計</b>	<b>10,226,003</b>	<b>10,710,600</b>	<b>484,597</b>
1. 国県補助金等	-	-	-
2. 貸付金回収額	3,300,478	3,625,506	325,028
3. 基金取崩額	-	-	-
4. 地方債発行額	-	-	-
5. 公共資産等売却収入	26,368	74,081	47,713
6. その他収入	128,469	141,315	12,846
<b>収入合計</b>	<b>3,455,315</b>	<b>3,840,902</b>	<b>385,587</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>6,770,688</b>	<b>6,869,698</b>	<b>99,010</b>
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>1,079,752</b>	<b>479,634</b>	<b>1,559,386</b>
<b>期首歳計現金残高</b>	<b>1,374,784</b>	<b>2,454,536</b>	<b>1,079,752</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>2,454,536</b>	<b>1,974,902</b>	<b>479,634</b>

### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

一時借入金の借入限度額は、平成22年度が15,000,000千円、23年度が17,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は、平成22年度が3,837千円、23年度が142千円です。

### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	(22年度)	(23年度)	(23 - 22 差引)
収入総額	58,406,868千円	61,557,615千円	3,150,747千円
地方債発行額	7,171,100千円	8,937,700千円	1,766,600千円
財政調整基金等取崩額	- 千円	200,000千円	200,000千円
支出総額	57,327,116千円	62,037,249千円	4,710,133千円
地方債元利償還額	4,742,645千円	4,525,267千円	217,378千円
財政調整基金等積立額	623,450千円	1,623,670千円	1,000,220千円
基礎的財政収支	725,253千円	3,468,397千円	2,743,144千円

### 4 - 3 資金収支計算書の概要

経常的収支は、102億52百万円の黒字(前年比12億29百万円減)となりました。

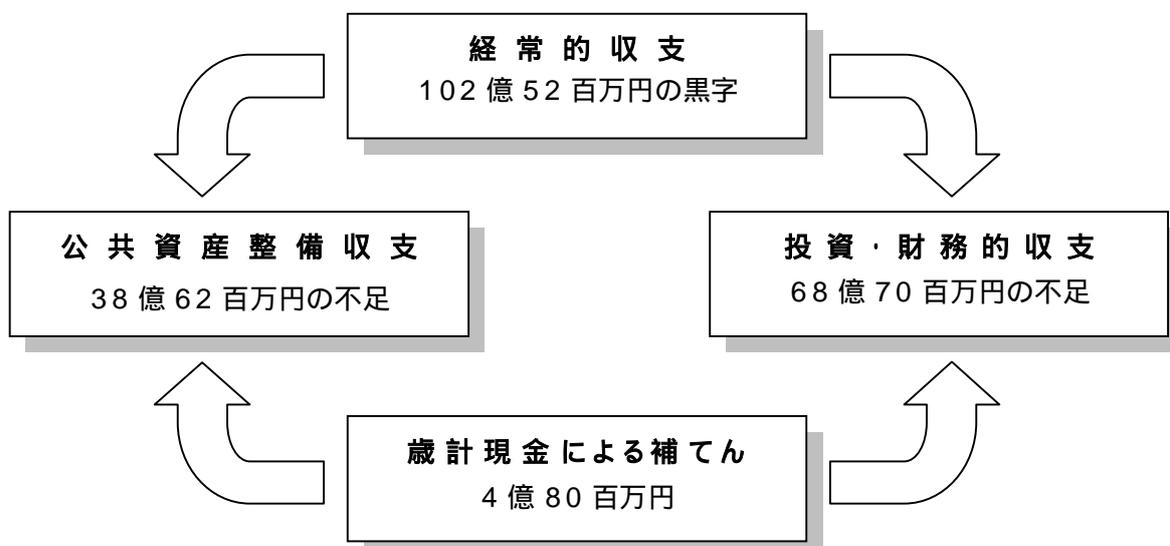
収入においては、企業収益の回復による法人市民税の増加などにより地方税が7億99百万円増加したほか、地方交付税が2億37百万円、国県補助金等が1億74百万円それぞれ増となりました。一方で、地方債発行額が、臨時財政対策債の借入額の減少により6億43百万円の減、基金取崩額が、廃止した土地開発基金の取崩額が皆減となったことなどにより4億1百万円の減となっています。

支出においては、人件費が退職手当や地方公務員共済組合等負担金の増などにより3億1百万円増加したほか、物件費が4億70百万円、社会保障給付が6億38百万円増加した一方で、補助金等が81百万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出が1億52百万円それぞれ減少しています。

公共資産整備収支は、38億62百万円の不足(前年比2億31百万円減)となりました。公共資産整備支出が奥の細道むすびの地周辺整備事業やリサイクルセンター建設事業などにより25億93百万円の大幅な増加となっています。それに伴い国県補助金等が57百万円、基金取崩額が3億33百万円、地方債発行額が24億10百万円それぞれ増加しました。

投資・財務的収支は、68億70百万円の不足(前年比99百万円減)となりました。将来の財政負担に備えた基金の積立により基金積立額が4億円増加した一方で、地方債償還額が2億22百万円減少したことなどにより、支出合計では4億85百万円の増となりました。

公共資産整備収支の不足額(38億62百万円)と投資・財務的収支の不足額(68億70百万円)は、経常的収支の黒字額(102億52百万円)で補てんしています。



1年間で4億80百万円の歳計現金が減少しましたが、地方債の元利償還額と発行額との差し引きと、財政調整基金等の積立額と取崩額の差し引きを加味した基礎的財政収支については、地方債の発行額が元利償還額を大きく上回っているため、34億68百万円の赤字となっています。

## 5 事業別・施設別行政コスト計算書

8事業（高齢者福祉 保育所 ごみ処理 道路 河川水路 公園 小・中学校 幼稚園）及び2施設（情報工房 スイートピアセンター）を主な事業活動として抽出し、行政コスト計算書を作成しました。これにより特定の行政サービスの提供に要するコストとその財源を明確に把握することができます。（人口は各年度3月31日現在の住民基本台帳人口で、外国人は含みません。）

### 高齢者福祉

行政コストの主なものとして、物件費は高齢者福祉施設（老人福祉センター、養老華園、ケアハウスお勝山など）の管理委託料、社会保障給付は老人医療費、他会計等への支出額は後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計等への繰出金などがあげられます。

本市の65歳以上の高齢者人口（住民基本台帳人口）は、平成24年3月31日現在で37,348人（対前年比1.8%増）で、人口（159,023人）に占める比率は23.5%となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の増加  
〔他会計等への支出額〕  
後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計への繰出金の増加  
〔他団体への公共資産整備補助金等〕  
民間施設に対し、介護基盤緊急整備補助金を交付したことによる増加

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	23 - 22 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	76,704	88,164	11,460
		退職手当引当金繰入額	4,369	53,233	48,864
		賞与引当金繰入額	4,629	5,212	583
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 85,702 )</b>	<b>( 146,609 )</b>	<b>( 60,907 )</b>
	2	物件費	258,107	256,622	1,485
		維持補修費	2,815	2,815	0
		減価償却費	106,165	104,664	1,501
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 367,087 )</b>	<b>( 364,101 )</b>	<b>( 2,986 )</b>
	3	社会保障給付	408,523	438,811	30,288
		補助金等	166,107	194,202	28,095
		他会計等への支出額	2,798,353	2,918,050	119,697
		他団体への公共資産整備補助金等	98,506	138,285	39,779
		<b>移転支的コスト 計</b>	<b>( 3,471,489 )</b>	<b>( 3,689,348 )</b>	<b>( 217,859 )</b>
	4	支払利息	15,522	12,323	3,199
		回収不能見込計上額	106	-	106
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 15,628 )</b>	<b>( 12,323 )</b>	<b>( 3,305 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>3,939,906</b>	<b>4,212,381</b>	<b>272,475</b>	
経 常 収 益	使用料・手数料	18,524	17,986	538	
	分担金・負担金・寄附金	9,631	19,179	9,548	
<b>経常収益 合計 B</b>		<b>28,155</b>	<b>37,165</b>	<b>9,010</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト A - B</b>		<b>3,911,751</b>	<b>4,175,216</b>	<b>263,465</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>362,680</b>	<b>410,247</b>	<b>47,567</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>3,549,071</b>	<b>3,764,969</b>	<b>215,898</b>	

人 口 (人) E	159,152	159,023	129
1人当たりコスト(円) A / E	24,756	26,489	1,733
1人当たり一般財源(円) D / E	22,300	23,676	1,376

65歳以上高齢者人口(人) F	36,681	37,348	667
1人当たりコスト(円) A / F	107,410	112,787	5,377
1人当たり一般財源(円) D / F	96,755	100,808	4,053

65歳以上高齢者人口は、各年度3月31日現在の数値

## 保 育 所

公立保育所及び民間保育所に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は公立保育所保育士の給与等、物件費及び社会保障給付は公立保育所の臨時保育士賃金、保育材料及び給食賄材料購入費、民間保育所運営委託料などがあげられます。

保育所の23年度の状況は、公立17園（定員2,287人、月平均入所人員1,797人）、民間16園（定員2,205人、月平均入所人員2,184人）となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の増加  
〔社会保障給付〕民間保育所運営費の増加  
〔経常収益〕保育料軽減の拡大による減少

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	23 - 22 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	874,773	883,574	8,801
		退職手当引当金繰入額	9,541	69,248	78,789
		賞与引当金繰入額	56,191	57,425	1,234
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 921,423 )</b>	<b>( 1,010,247 )</b>	<b>( 88,824 )</b>
	2	物件費	232,293	228,016	4,277
		維持補修費	7,342	7,219	123
		減価償却費	105,913	104,232	1,681
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 345,548 )</b>	<b>( 339,467 )</b>	<b>( 6,081 )</b>
	3	社会保障給付	2,000,258	2,060,331	60,073
		補助金等	133,979	127,672	6,307
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	12,527	12,526	1
		<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( 2,146,764 )</b>	<b>( 2,200,529 )</b>	<b>( 53,765 )</b>
	4	支払利息	10,353	9,847	506
		回収不能見込計上額	2,298	756	1,542
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 12,651 )</b>	<b>( 10,603 )</b>	<b>( 2,048 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>3,426,386</b>	<b>3,560,846</b>	<b>134,460</b>	
経 常 収 益	使用料・手数料	387,697	361,018	26,679	
	分担金・負担金・寄附金	471,458	451,730	19,728	
<b>経常収益 合計 B</b>		<b>859,155</b>	<b>812,748</b>	<b>46,407</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト A - B</b>		<b>2,567,231</b>	<b>2,748,098</b>	<b>180,867</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>703,779</b>	<b>712,730</b>	<b>8,951</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>1,863,452</b>	<b>2,035,368</b>	<b>171,916</b>	

人 口 (人) E	159,152	159,023	129
1人当たりコスト(円) A / E	21,529	22,392	863
1人当たり一般財源(円) D / E	11,709	12,799	1,090

保育園児数(人) F	3,978	3,981	3
1人当たりコスト(円) A / F	861,334	894,460	33,126
1人当たり一般財源(円) D / F	468,439	511,271	42,832

保育園児数は、月平均園児数

## ごみ処理

クリーンセンター及び一般廃棄物最終処分場の管理経費、清掃関係の一部事務組合への負担金など、ごみに関するすべての経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費はクリーンセンター職員の給与等、物件費は可燃ごみ等収集運搬委託料、補助金等は西濃環境整備組合、西南濃粗大廃棄物処理組合への負担金などがあげられます。

平成23年度のごみ処理量は、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等をあわせて、前年度より250t多い52,681tとなっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の増加  
 〔物件費〕ごみ分別用プラスチック容器購入費の増加  
 〔減価償却費〕22年度に実施したクリーンセンター分散制御装置更新ほか工事費が多額であったため増加  
 〔補助金等〕西濃環境整備組合や西南濃粗大廃棄物処理組合への負担金の減少

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	23 - 22 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	592,288	609,770	17,482
		退職手当引当金繰入額	74,207	139,814	65,607
		賞与引当金繰入額	38,467	37,290	1,177
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 704,962 )</b>	<b>( 786,874 )</b>	<b>( 81,912 )</b>
	2	物件費	756,169	774,816	18,647
		維持補修費	4,590	5,986	1,396
		減価償却費	759,228	779,544	20,316
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 1,519,987 )</b>	<b>( 1,560,346 )</b>	<b>( 40,359 )</b>
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	427,071	385,367	41,704
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( 427,071 )</b>	<b>( 385,367 )</b>	<b>( 41,704 )</b>
	4	支払利息	6,043	1,343	4,700
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 6,043 )</b>	<b>( 1,343 )</b>	<b>( 4,700 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>2,658,063</b>	<b>2,733,930</b>	<b>75,867</b>	
経 常 収 益	使用料・手数料	413,366	416,058	2,692	
	分担金・負担金・寄附金	-	-	-	
<b>経常収益 合計 B</b>		<b>413,366</b>	<b>416,058</b>	<b>2,692</b>	
<b>(差引)純経常行政コスト A - B</b>		<b>2,244,697</b>	<b>2,317,872</b>	<b>73,175</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>24,360</b>	<b>25,847</b>	<b>1,487</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>2,220,337</b>	<b>2,292,025</b>	<b>71,688</b>	

人 口 (人) E	159,152	159,023	129
1人当たりコスト(円) A / E	16,701	17,192	491
1人当たり一般財源(円) D / E	13,951	14,413	462

ごみ収集処理量(t) F	52,431	52,681	250
1t当たりコスト(円) A / F	50,696	51,896	1,200
1t当たり一般財源(円) D / F	42,348	43,508	1,160

## 道 路

道路の維持管理に関する経費を計上していますが、行政コストの主なものは、過去に整備した道路の減価償却費がほとんどで、そのほかには維持補修費として、道路の清掃や補修などがあげられます。

市内には、国道・県道・市道を併せて1,686kmの道路がありますが、このうち91%にあたる1,536kmが市道となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の減などにより減少  
〔減価償却費〕22年度に実施した南一色跨線橋耐震補強や浅中公園橋架替ほか工事費が多額であったため増加

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	23 - 22 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	195,411	199,975	4,564
		退職手当引当金繰入額	39,770	15,351	24,419
		賞与引当金繰入額	13,108	12,550	558
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 248,289 )</b>	<b>( 227,876 )</b>	<b>( 20,413 )</b>
	2	物件費	79,267	78,981	286
		維持補修費	128,766	120,582	8,184
		減価償却費	1,523,727	1,548,466	24,739
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 1,731,760 )</b>	<b>( 1,748,029 )</b>	<b>( 16,269 )</b>
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	2,992	2,239	753
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	30,813	34,014	3,201
		<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( 33,805 )</b>	<b>( 36,253 )</b>	<b>( 2,448 )</b>
	4	支払利息	109,988	100,524	9,464
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 109,988 )</b>	<b>( 100,524 )</b>	<b>( 9,464 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>2,123,842</b>	<b>2,112,682</b>	<b>11,160</b>	
経常収益	使用料・手数料	114,507	114,597	90	
	分担金・負担金・寄附金	-	700	700	
<b>経常収益 合計 B</b>		<b>114,507</b>	<b>115,297</b>	<b>790</b>	
<b>(差引)純経常行政コスト A - B</b>		<b>2,009,335</b>	<b>1,997,385</b>	<b>11,950</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>150</b>	<b>310</b>	<b>160</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>2,009,185</b>	<b>1,997,075</b>	<b>12,110</b>	

人 口 (人) E	159,152	159,023	129
1人当たりコスト(円) A / E	13,345	13,285	60
1人当たり一般財源(円) D / E	12,624	12,558	66

市道総延長(km) F	1,534	1,536	2
1km当たりコスト(千円) A / F	1,385	1,375	10
1km当たり一般財源(千円) D / F	1,310	1,300	10

市道総延長は、各年度3月31日現在の数値

## 河川水路

河川や水路の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備した河川水路の減価償却費のほか、物件費として排水機場の維持管理費や堤防、水路等の除草や清掃、維持補修費として、排水機場や水路の補修などがあげられます。

主な増減 〔他団体への公共資産等整備補助金等〕

県が施行する急傾斜地崩壊対策事業への負担金の減少

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	23 - 22 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	118,020	118,430	410
		退職手当引当金繰入額	2,617	523	2,094
		賞与引当金繰入額	5,545	5,940	395
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 120,948 )</b>	<b>( 123,847 )</b>	<b>( 2,899 )</b>
	2	物件費	125,279	127,936	2,657
		維持補修費	64,399	57,223	7,176
		減価償却費	847,286	863,474	16,188
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 1,036,964 )</b>	<b>( 1,048,633 )</b>	<b>( 11,669 )</b>
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	24,688	20,586	4,102
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	14,841	3,860	10,981
		<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( 39,529 )</b>	<b>( 24,446 )</b>	<b>( 15,083 )</b>
	4	支払利息	38,026	36,808	1,218
		回収不能見込計上額	32	37	5
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 38,058 )</b>	<b>( 36,845 )</b>	<b>( 1,213 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>1,235,499</b>	<b>1,233,771</b>	<b>1,728</b>	
経 常 収 益	使用料・手数料	28,663	29,491	828	
	分担金・負担金・寄附金	-	-	-	
	<b>経常収益 合計 B</b>	<b>28,663</b>	<b>29,491</b>	<b>828</b>	
<b>(差引)純経常行政コスト A - B</b>		<b>1,206,836</b>	<b>1,204,280</b>	<b>2,556</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>23,763</b>	<b>22,429</b>	<b>1,334</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>1,183,073</b>	<b>1,181,851</b>	<b>1,222</b>	

人 口 (人) E	159,152	159,023	129
1人当たりコスト(円) A / E	7,763	7,758	5
1人当たり一般財源(円) D / E	7,434	7,432	2

## 公園

公園の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備した公園の減価償却費のほか、物件費として樹木管理、除草、清掃などの管理委託料などがあげられます。

< 公園面積 >

都市計画公園	52.2ha	都市公園	39.33ha	市単独公園	47.44ha
緑地	1.49ha	広場	0.93ha		
合計	141.39ha				

主な増減 〔物件費〕公園面積の増加に伴う管理委託料などの増加  
〔減価償却費〕22年度に実施した杭瀬川公園整備や大垣公園改修ほか工事費が多額であったため増加

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	23 - 22 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	114,667	117,305	2,638
		退職手当引当金繰入額	22,672	15,508	7,164
		賞与引当金繰入額	7,033	6,419	614
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 144,372 )</b>	<b>( 139,232 )</b>	<b>( 5,140 )</b>
	2	物件費	190,274	203,250	12,976
		維持補修費	27,560	31,686	4,126
		減価償却費	276,012	282,489	6,477
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 493,846 )</b>	<b>( 517,425 )</b>	<b>( 23,579 )</b>
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	6,549	5,365	1,184
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
	<b>移転支的的なコスト 計</b>	<b>( 6,549 )</b>	<b>( 5,365 )</b>	<b>( 1,184 )</b>	
	4	支払利息	17,697	13,534	4,163
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 17,697 )</b>	<b>( 13,534 )</b>	<b>( 4,163 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>662,464</b>	<b>675,556</b>	<b>13,092</b>	
経常収益	使用料・手数料	5,819	5,070	749	
	分担金・負担金・寄附金	33	-	33	
<b>経常収益 合計 B</b>		<b>5,852</b>	<b>5,070</b>	<b>782</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト A - B</b>		<b>656,612</b>	<b>670,486</b>	<b>13,874</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>1,801</b>	<b>426</b>	<b>1,375</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>654,811</b>	<b>670,060</b>	<b>15,249</b>	

人口 (人) E	159,152	159,023	129
1人当たりコスト (円) A / E	4,162	4,248	86
1人当たり一般財源 (円) D / E	4,114	4,214	100

公園面積 (ha) F	132.82	141.39	8.57
1ha当たりコスト (千円) A / F	4,988	4,778	210
1ha当たり一般財源 (千円) D / F	4,930	4,739	191

公園面積は、各年度3月31日現在の数値

## 小・中学校

教員の人件費を除く、小・中学校の運営に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は用務員の給与等、物件費は学校の光熱水費や備品・教材の整備費などがあげられます。

市立学校は、小学校が22校、中学校が10校あり、組合立の中学校が1校あります。平成23年度学校基本調査によると平成23年5月1日現在、小学校は児童数9,339人、中学校は生徒数4,636人で、合計13,975人となっています。

主な増減 〔物件費〕小学校指導用教科書整備事業の増などにより増加  
〔減価償却費〕22年度の学校建設費（耐震補強工事等）が多額であったため増加

（単位：千円）

		平成22年度	平成23年度	23 - 22 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	213,133	226,625	13,492
		退職手当引当金繰入額	10,399	9,699	700
		賞与引当金繰入額	8,015	8,026	11
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 231,547 )</b>	<b>( 244,350 )</b>	<b>( 12,803 )</b>
	2	物件費	741,363	804,421	63,058
		維持補修費	75,606	94,351	18,745
		減価償却費	761,118	791,459	30,341
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 1,578,087 )</b>	<b>( 1,690,231 )</b>	<b>( 112,144 )</b>
	3	社会保障給付	40,797	40,971	174
		補助金等	90,158	83,338	6,820
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		<b>移転支的的なコスト 計</b>	<b>( 130,955 )</b>	<b>( 124,309 )</b>	<b>( 6,646 )</b>
	4	支払利息	74,412	74,347	65
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 74,412 )</b>	<b>( 74,347 )</b>	<b>( 65 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>2,015,001</b>	<b>2,133,237</b>	<b>118,236</b>	
経 常 収 益	使用料・手数料	-	-	-	
	分担金・負担金・寄附金	1,000	-	1,000	
<b>経常収益 合計 B</b>		<b>1,000</b>	<b>-</b>	<b>1,000</b>	
<b>(差引)純経常行政コスト A - B</b>		<b>2,014,001</b>	<b>2,133,237</b>	<b>119,236</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>10,728</b>	<b>8,745</b>	<b>1,983</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>2,003,273</b>	<b>2,124,492</b>	<b>121,219</b>	

人 口 (人) E	159,152	159,023	129
1人当たりコスト(円) A / E	12,661	13,415	754
1人当たり一般財源(円) D / E	12,587	13,360	773

児童生徒数(人) F	14,052	13,975	77
1人当たりコスト(円) A / F	143,396	152,647	9,251
1人当たり一般財源(円) D / F	142,561	152,021	9,460

児童生徒数は、各年度5月1日現在の数値

## 幼稚園

市立幼稚園の運営費に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は幼稚園教諭の給与等、物件費は臨時幼稚園教諭賃金、教材及び園用備品購入費などがあげられます。

市立幼稚園は17園あり、平成23年度学校基本調査によると平成23年5月1日現在の園児数は820人となっています。

主な増減〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の減などにより減少

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	23 - 22 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	445,165	442,621	2,544
		退職手当引当金繰入額	108,315	32,234	76,081
		賞与引当金繰入額	27,583	27,558	25
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 581,063 )</b>	<b>( 502,413 )</b>	<b>( 78,650 )</b>
	2	物件費	94,389	88,022	6,367
		維持補修費	1,932	5,749	3,817
		減価償却費	34,557	35,448	891
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 130,878 )</b>	<b>( 129,219 )</b>	<b>( 1,659 )</b>
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	2,943	3,084	141
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( 2,943 )</b>	<b>( 3,084 )</b>	<b>( 141 )</b>
	4	支払利息	2,427	2,253	174
		回収不能見込計上額	56	-	56
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 2,483 )</b>	<b>( 2,253 )</b>	<b>( 230 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>717,367</b>	<b>636,969</b>	<b>80,398</b>	
経常収益	使用料・手数料	62,792	60,803	1,989	
	分担金・負担金・寄附金	-	-	-	
<b>経常収益 合計 B</b>		<b>62,792</b>	<b>60,803</b>	<b>1,989</b>	
<b>(差引)純経常行政コスト A - B</b>		<b>654,575</b>	<b>576,166</b>	<b>78,409</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>9,595</b>	<b>9,857</b>	<b>262</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>644,980</b>	<b>566,309</b>	<b>78,671</b>	

人 口 (人) E	159,152	159,023	129
1人当たりコスト(円) A / E	4,507	4,006	501
1人当たり一般財源(円) D / E	4,053	3,561	492

市立幼稚園児数(人) F	827	820	7
1人当たりコスト(円) A / F	867,433	776,791	90,642
1人当たり一般財源(円) D / F	779,903	690,621	89,282

市立幼稚園児数は、各年度5月1日現在の数値

## 情報工房

市の情報化拠点施設である情報工房の管理や、情報工房において実施しているIT研修などに関する経費を計上しています。行政コストの主なものは物件費で、施設の管理運営委託や設備等の保守委託、機器借上料などがあげられます。

平成23年度の利用者数は、128,726人となっています。

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	23 - 22 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	-	-	-
		退職手当引当金繰入額	-	-	-
		賞与引当金繰入額	-	-	-
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( - )</b>	<b>( - )</b>	<b>( - )</b>
	2	物件費	144,094	137,478	6,616
		維持補修費	84	105	21
		減価償却費	126,381	126,670	289
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 270,559 )</b>	<b>( 264,253 )</b>	<b>( 6,306 )</b>
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	-	-	-
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
	<b>移転支出的なコスト 計</b>	<b>( - )</b>	<b>( - )</b>	<b>( - )</b>	
	4	支払利息	14,125	12,243	1,882
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 14,125 )</b>	<b>( 12,243 )</b>	<b>( 1,882 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>284,684</b>	<b>276,496</b>	<b>8,188</b>	
経 常 収 益	使用料・手数料	146	145	1	
	分担金・負担金・寄附金	-	-	-	
<b>経常収益 合計 B</b>		<b>146</b>	<b>145</b>	<b>1</b>	
<b>(差引) 純経常行政コスト A - B</b>		<b>284,538</b>	<b>276,351</b>	<b>8,187</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>4,262</b>	<b>2,874</b>	<b>1,388</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>280,276</b>	<b>273,477</b>	<b>6,799</b>	

人 口 (人) E	159,152	159,023	129
1人当たりコスト(円) A / E	1,789	1,739	50
1人当たり一般財源(円) D / E	1,761	1,720	41

利用者数(人) F	119,365	128,726	9,361
1人当たりコスト(円) A / F	2,385	2,148	237
1人当たり一般財源(円) D / F	2,348	2,124	224

## スイトピアセンター

スイトピアセンターは、生涯学習の中核施設である学習館、文化会館及び図書館の3館を総称した名称で、その3館の管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は図書館職員の給与等、物件費は学習館及び文化会館の管理委託料や、図書館の図書整備費があげられます。

平成23年度の利用者数は、文化会館が144,406人、学習館・こどもサイエンスプラザが428,392人、図書館が358,399人、合計931,197人となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の増などにより増加

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	23 - 22 差引	
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	86,557	87,366	809
		退職手当引当金繰入額	11,785	20,562	8,777
		賞与引当金繰入額	5,376	2,661	2,715
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 103,718 )</b>	<b>( 110,589 )</b>	<b>( 6,871 )</b>
	2	物件費	374,827	372,588	2,239
		維持補修費	3,954	1,371	2,583
		減価償却費	228,888	229,944	1,056
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 607,669 )</b>	<b>( 603,903 )</b>	<b>( 3,766 )</b>
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	1,089	1,187	98
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		<b>移転支的コスト 計</b>	<b>( 1,089 )</b>	<b>( 1,187 )</b>	<b>( 98 )</b>
	4	支払利息	888	177	711
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 888 )</b>	<b>( 177 )</b>	<b>( 711 )</b>	
<b>経常行政コスト合計 A</b>		<b>713,364</b>	<b>715,856</b>	<b>2,492</b>	
経 常 収 益	使用料・手数料	3,062	3,062	0	
	分担金・負担金・寄附金	-	-	-	
	<b>経常収益 合計 B</b>	<b>3,062</b>	<b>3,062</b>	<b>0</b>	
<b>(差引)純経常行政コスト A - B</b>		<b>710,302</b>	<b>712,794</b>	<b>2,492</b>	
<b>その他の収入 C</b>		<b>2,571</b>	<b>2,430</b>	<b>141</b>	
<b>一般財源 D = A - B - C</b>		<b>707,731</b>	<b>710,364</b>	<b>2,633</b>	

人 口 (人) E	159,152	159,023	129
1人当たりコスト(円) A / E	4,482	4,502	20
1人当たり一般財源(円) D / E	4,447	4,467	20

利用者数(人) F	927,971	931,197	3,226
1人当たりコスト(円) A / F	769	769	-
1人当たり一般財源(円) D / F	763	763	-

## 第2部 連結の財務書類

### 1 連結の範囲及び前提条件

#### 1 - 1 連結の範囲

##### 【地方公共団体】

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、市町村合併により市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

- (1) 普通会計
- (2) 公営事業会計

##### 公営企業会計

病院事業、水道事業、介護サービス事業、簡易水道事業、公設地方卸売市場事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水事業、駐車場事業

##### その他公営事業会計

交通災害共済事業、国民健康保険事業（事業勘定、施設勘定）  
後期高齢者医療事業、介護保険事業（事業勘定、サービス事業勘定） 競輪事業

##### 【一部事務組合】

市が加入している一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という。）11団体が連結対象となります。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

岐阜県市町村会館組合、西南濃老人福祉施設事務組合、あすわ苑老人福祉施設事務組合、西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合、岐阜県後期高齢者医療広域連合、大垣衛生施設組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、西濃環境整備組合、大垣消防組合、大垣輪中水防事務組合、大垣市安八郡安八町東安中学校組合

##### 【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、土地開発公社のみです。

大垣市土地開発公社

##### 【第三セクター等】

市の出資（出えん）比率が50%以上の法人が連結対象となります。ただし、かみいしづ緑の村公社については、出資比率が50%を下回りますが、市が行う行政サービスと密接な関連がある法人ですので連結対象としました。

（財）大垣市住宅協会【100%】、職業訓練法人大垣地域職業訓練協会【72.7%】、  
（財）大垣市勤労者福祉センター【100%】、（社福）大垣市社会福祉事業団【100%】、  
（財）大垣市文化事業団【100%】、（社）かみいしづ緑の村公社【44.2%】  
【 】は出資比率

## 1 - 2 連結の前提条件

---

### 【財務書類の作成方法】

#### (1) 公営企業会計

地方公営企業法を適用している病院事業及び水道事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。またそのほかの公営企業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

#### (2) その他公営事業会計、一部事務組合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

#### (3) 土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

#### (4) 第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づき作成された「決算書」等を活用して作成しました。

### 【減価償却方法】

#### (1) 公営企業会計

地方公営企業法を適用している病院事業及び水道事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。またそのほかの公営企業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

#### (2) その他公営事業会計、一部事務組合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

#### (3) 土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

### 【退職給与引当金、賞与引当金の計上方法】

#### (1) 退職給与引当金

全ての会計、法人等において、職員全員が年度末に普通退職したと想定し、その際の退職手当要支給額を計上しています。したがって、各法人等が作成した「決算書」等の貸借対照表に計上されている退職給与引当金とは異なる場合があります。また、各法人等が退職金共済などに積み立てている場合も、要支給額を引当金として当該法人の負債に計上しています。一方でこれまでの積立累計額を「基金等」欄に資産として計上しています。

#### (2) 賞与引当金

ほとんどの法人等において、市の普通会計と同様、次年度の6月支給の賞与について、当年度の負担相当分を負債に計上しています。

### 【連結内部の相殺消去】

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

## 2 連結貸借対照表

### 2 - 1 連結貸借対照表

各年度 3月31日現在

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	平成22年度	平成23年度	23-22差引		平成22年度	平成23年度	23-22差引
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
生活の万・国土保全	195,968,490	197,417,869	1,449,379	普通会計地方債	46,247,449	51,182,770	4,935,321
教育	68,853,701	69,936,713	1,083,012	公営事業地方債	50,971,347	51,715,948	744,601
福祉	7,891,055	7,425,514	465,541	地方公共団体 計	97,218,796	102,898,718	5,679,922
環境衛生	55,861,268	58,344,317	2,483,049	(2) 関係団体			
産業振興	17,158,334	18,246,184	1,087,850	一部事務組合等地方債	1,492,076	1,160,331	331,745
消防	3,370,911	3,209,331	161,580	地方三公社長期借入金	11,789,890	13,165,042	1,375,152
総務	5,804,493	5,536,953	267,540	第三セクター等長期借入金	249,397	-	249,397
収益事業	4,323,525	4,041,073	282,452	関係団体 計	13,531,363	14,325,373	794,010
その他	937	654	283	(3) 長期未払金	2,265,909	2,092,462	173,447
有形固定資産 計	359,232,714	364,158,608	4,925,894	(4) 引当金	16,475,628	16,544,133	68,505
(2) 売却可能資産	5,958,995	5,731,120	227,875	(うち退職手当等引当金)	15,521,718	15,559,593	37,875
公共資産 合計	365,191,709	369,889,728	4,698,019	(うちその他の引当金)	953,910	984,540	30,630
2 投資等				(5) その他	-	-	-
(1) 投資及び出資金	2,255,034	1,854,506	400,528	固定負債 合計	129,491,696	135,860,686	6,368,990
(2) 貸付金	330,521	352,158	21,637	2. 流動負債			
(3) 基金等	6,393,266	6,763,868	370,602	(1) 翌年度償還予定額			
(4) 長期延滞債権	2,780,296	2,851,185	70,889	地方公共団体	6,236,732	6,568,272	331,540
(5) その他	10,799	10,860	61	関係団体	1,964,970	1,132,455	832,515
(6) 回収不能見込額	663,226	533,023	130,203	翌年度償還予定額 計	8,201,702	7,700,727	500,975
投資等 合計	11,106,690	11,299,554	192,864	(2) 短期借入金	1,000,000	-	1,000,000
3 流動資産				(翌年度繰上充用金含む)			
(1) 資金	25,628,332	25,591,600	36,732	(3) 未払金	173,317	173,447	130
(2) 未収金	6,053,466	6,160,625	107,159	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,781,498	1,493,675	287,823
(3) 販売用不動産	13,398	910,638	897,240	(5) 賞与引当金	1,116,760	1,111,315	5,445
(4) その他	5,446,869	6,772,951	1,326,082	(6) その他	3,044,368	2,874,574	169,794
(5) 回収不能見込額	163,717	159,868	3,849	流動負債 合計	15,317,645	13,353,738	1,963,907
流動資産 合計	36,978,348	39,275,946	2,297,598	負債 合計	144,809,341	149,214,424	4,405,083
4 繰延勘定	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
資産 合計	413,276,747	420,465,228	7,188,481	1 公共資産等整備国県補助金等	48,664,784	49,374,777	709,993
				2 公共資産等整備一般財源等	176,120,302	175,730,395	389,907
				3 他団体及び民間出資分	2,120	2,130	10
				4 その他一般財源等	4,858,412	7,511,756	2,653,344
				5 資産評価差額	38,821,788	38,631,746	190,042
				純資産 合計	268,467,406	271,250,804	2,783,398
				負債・純資産 合計	413,276,747	420,465,228	7,188,481

債務負担行為に係る情報

物件の購入等に係るもの

債務保証及び損失補償に係るもの

その他

	平成22年度	平成23年度	23-22差引
物件の購入等に係るもの	20,213,469	14,444,945	5,768,524
債務保証及び損失補償に係るもの	16,815,960	18,104,605	1,288,645
その他	2,215,644	2,116,339	99,305

普通会計地方債及び公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち60,581,896千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

## 2 - 2 連結貸借対照表の概要

### 【 資産の部 】

資産合計は、4,204 億 65 百万円で、普通会計(2,533 億 25 百万円)のおよそ 1.7 倍となっています。

有形固定資産のうち 生活インフラ・国土保全是、1,974 億 18 百万円(普通会計 1,173 億 82 百万円)となっています。下水道事業関連で 733 億 62 百万円、駐車場事業で 6 億 69 百万円の資産が計上されています。

環境衛生は、583 億 44 百万円(普通会計 115 億 5 百万円)となっています。病院事業で 235 億 5 百万円、水道事業で 182 億 88 百万円の資産が計上されています。

投資等のうち、投資及び出資金は、18 億 55 百万円となっています。普通会計で 106 億 22 百万円計上されていますが、連結対象団体等への出資が多く、104 億 79 百万円を相殺消去しています。

基金等は、67 億 64 百万円(普通会計 40 億 95 百万円)となっています。公共下水道、駐車場、国民健康保険、競輪などの市の特別会計で 14 億 68 百万円、一部事務組合等で 6 億 81 百万円計上されています。

流動資産のうち、資金は、255 億 92 百万円(普通会計の歳計現金 19 億 75 百万円)となっており、事業規模の大きい病院事業で 166 億 39 百万円、水道事業で 21 億 12 百万円計上されています。

販売用不動産は、全て土地開発公社の計上分であり、横曽根工業団地の整備に伴い大幅な増となっています。

### 【 負債の部 】

負債合計は、1,492 億 14 百万円で、普通会計(663 億 85 百万円)のおよそ 2.2 倍となっています。

地方債及び長期借入金(翌年度償還予定額含む)は、1,249 億 25 百万円(普通会計 551 億 85 百万円)となっており、普通会計以外に、下水道事業関連で 407 億 82 百万円、土地開発公社で 139 億 73 百万円計上されています。一部事務組合等で 3 億 69 百万円、第三セクター等で 2 億 60 百万円減少する一方で、普通会計で 51 億 39 百万円、公営企業全体で 8 億 74 百万円、土地開発公社で 5 億 90 百万円増加したことにより、全体としては 59 億 73 百万円増加しています。

### 【 純資産の部 】

純資産は、2,712 億 51 百万円で、普通会計(1,869 億 40 百万円)のおよそ 1.5 倍となっています。

公共資産等整備国県補助金等が 493 億 75 百万円(普通会計 254 億円)、公共資産等整備一般財源等が 1,757 億 30 百万円(普通会計 1,207 億 91 百万円)、その他一般財源等が 75 億 12 百万円(普通会計 3 億 98 百万円)となっています。

第三セクター等において、他団体もしくは民間からの出資を受けている団体があるため、当該出資額を他団体及び民間出資分として 2 百万円計上しています。

純資産には、事業規模の大きい病院事業で 317 億 1 百万円、水道事業で 139 億 74 百万円、公共下水道事業で 300 億 6 百万円計上されていますが、病院事業や水道事業などに対する投資等を相殺消去したことなどに伴い、純資産においても総額で 104 億 79 百万円を相殺消去しました。

### 3 連結行政コスト計算書

#### 3 - 1 連結行政コスト計算書

各年度 4月1日～3月31日

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	23 - 22 差引	
経常行政コスト	1	人件費	20,781,159	21,567,724	786,565
		退職手当引当金繰入額	1,843,645	1,524,895	318,750
		賞与引当金繰入額等	1,116,759	1,111,315	5,444
		<b>人にかかるコスト 計</b>	<b>( 23,741,563 )</b>	<b>( 24,203,934 )</b>	<b>( 462,371 )</b>
	2	物件費	23,024,210	23,759,013	734,803
		維持補修費	1,213,486	1,371,373	157,887
		減価償却費	12,896,724	12,719,642	177,082
		<b>物にかかるコスト 計</b>	<b>( 37,134,420 )</b>	<b>( 37,850,028 )</b>	<b>( 715,608 )</b>
	3	社会保障給付	43,851,006	45,871,498	2,020,492
		補助金等	15,951,592	16,660,356	708,764
		他会計等への支出額	291	282	9
		他団体への 公共資産整備補助金等	407,166	530,673	123,507
		<b>移転支的的なコスト 計</b>	<b>( 60,210,055 )</b>	<b>( 63,062,809 )</b>	<b>( 2,852,754 )</b>
	4	支払利息	1,993,279	1,980,085	13,194
		回収不能見込計上額	466,257	146,188	320,069
		その他行政コスト	3,059,367	3,672,923	613,556
<b>その他のコスト 計</b>		<b>( 5,518,903 )</b>	<b>( 5,799,196 )</b>	<b>( 280,293 )</b>	
<b>経常行政コスト 合計 A</b>		<b>126,604,941</b>	<b>130,915,967</b>	<b>4,311,026</b>	
経常収益	使用料・手数料	1,800,417	1,851,849	51,432	
	分担金・負担金・寄附金	12,749,318	14,061,770	1,312,452	
	保険料	7,482,168	7,885,109	402,941	
	事業収益	45,853,698	47,962,381	2,108,683	
	その他特定行政サービス収入	422,004	331,904	90,100	
	<b>経常収益 合計 B</b>	<b>68,307,605</b>	<b>72,093,013</b>	<b>3,785,408</b>	
<b>(差引)純経常行政コスト A - B</b>		<b>58,297,336</b>	<b>58,822,954</b>	<b>525,618</b>	

## 3 - 2 連結行政コスト計算書の概要

### 【経常行政コスト】

平成 23 年度の経常行政コストの総額は、1,309 億 16 百万円で、普通会計（480 億 32 百万円）の 2.7 倍となっています。病院事業会計で 279 億 89 百万円、国民健康保険（事業勘定）事業で 156 億 99 百万円、介護保険（事業勘定）事業で 101 億 44 百万円、競輪事業会計で 114 億 95 百万円、後期高齢者医療広域連合で 139 億 60 百万円計上されています。

なお、会計間、団体間における委託料、補助金等の内部取引として 108 億 51 百万円相殺消去しました。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額等の合計は、242 億 4 百万円（普通会計 97 億 91 百万円）となっており、職員数の多い病院事業で 111 億 16 百万円、大垣消防組合で 11 億 39 百万円計上されています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、378 億 50 百万円（普通会計 153 億 3 百万円）となっています。有形固定資産の多い会計・団体は、当該資産にかかる経費（＝維持補修費・減価償却費）が多くなりますし、事業の性質上、病院事業や競輪事業は物件費が多くなります。病院事業で 154 億 31 百万円、公共下水道事業で 27 億 98 百万円、競輪事業で 17 億 58 百万円計上されています。

社会保障給付は、458 億 71 百万円（普通会計 113 億 5 百万円）となっています。保険等の給付はこの欄に該当し、普通会計で 6 億 38 百万円増加したほか、国民健康保険（事業勘定）事業で 2 億 32 百万円増の 109 億 61 百万円、介護保険（事業勘定）事業で 4 億 29 百万円増の 97 億 55 百万円、後期高齢者医療広域連合で 7 億 7 百万円増の 137 億 51 百万円計上された結果、社会保障給付全体で 20 億 20 百万円増加しました。

補助金等は、166 億 60 百万円（普通会計 44 億 16 百万円）となっています。国民健康保険（事業勘定）事業の後期高齢者支援金で 2 億 37 百万円増加したほか、ここに含まれている競輪事業の払戻金が、車券売上の増加に伴い 5 億 59 百万円増加したことなどにより、補助金等全体で 7 億 9 百万円増加しました。

支払利息は、19 億 80 百万円（普通会計 7 億 27 百万円）となっています。地方債借入額の多い公共下水道事業で 8 億 20 百万円計上されています。

その他行政コストは、36 億 73 百万円（普通会計 - ）となっています。病院事業（雑損失など）で 12 億 1 百万円、土地開発公社（公有地取得原価など）で 22 億 97 百万円計上されています。

### 【経常収益】

経常収益の総額は、720 億 93 百万円で、普通会計における項目のほかに、保険料（国民健康保険料、介護保険料など）として 78 億 85 百万円、事業収益（病院事業収益、水道使用料、下水道使用料、競輪事業収益など）として 479 億 62 百万円などを計上しています。

## 4 連結純資産変動計算書

### 4 - 1 連結純資産変動計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	268,467,406	48,664,784	176,120,302	2,120	4,858,412	38,821,788
純経常行政コスト	58,587,765				58,587,765	
一般財源						
地方税	27,968,957				27,968,957	
地方交付税	4,669,006				4,669,006	
その他行政コスト充当財源	3,556,264				3,556,264	
補助金等受入	26,020,349	2,658,856			23,361,493	
( 経常損益 ~ の計)					(967,955)	
臨時損益						
災害復旧事業費	11,000				11,000	
公共資産除売却損益						
投資損失	1,385				1,385	
収益事業純損失	235,189				235,189	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,872,835		4,872,835	
公共資産処分による財源増			2,604,870		2,391,556	213,314
貸付金・出資金等への財源投入		2	5,614,495		5,614,497	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		6,623	5,394,296		5,400,919	
減価償却による財源増		1,890,423	10,815,601		12,712,045	6,021
地方債等償還に伴う財源振替			8,354,125		8,354,125	
出資の受入・新規設立	10			10		
資産評価替えによる変動額	412,127				1,042	411,085
無償受贈資産受入	13,750					13,750
その他	197,472	51,819	416,595		270,942	
期末純資産残高	271,250,804	49,374,777	175,730,395	2,130	7,511,756	38,631,746

純経常行政コストは、連結行政コスト計算書において58,822,954千円となっておりますが、純資産変動計算書では競輪事業分を収益事業純損失として別計上していますので、それを除いた58,587,765千円を純経常行政コストとしています。

## 4 - 2 連結純資産変動計算書の概要

### 【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト 585 億 88 百万円に対し、一般財源及び補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が 595 億 56 百万円となっています。したがって 9 億 68 百万円の財源超過であることがわかります。

また、減価償却費のうち公共資産等整備国県補助金等の部分 18 億 91 百万円は、市が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしている部分ですので、これを考慮すると 28 億 59 百万円の財源超過になっていると考えられます。

### 【臨時損益】

収益事業の純経常行政コストが正の場合は収益事業純損失に当該額をマイナス計上し、逆に負の場合はその他行政コスト充当財源にプラス計上することとなっていることから、今年度の競輪事業の純経常行政コスト 2 億 35 百万円を、収益事業純損失にマイナス計上しています。

### 【科目振替】

#### （1）公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産整備へは、病院事業で 27 億 78 百万円、水道事業で 9 億 31 百万円、公共下水道事業で 2 億 99 百万円の一般財源が投入されたことなどにより、合計で 48 億 73 百万円（普通会計 6 億 18 百万円）投入されました。

貸付金・出資金等へは、病院事業で国債の購入などにより 7 億 67 百万円の一般財源が投入されるなど、合計で 56 億 14 百万円（普通会計 46 億 61 百万円）投入されました。

#### （2）公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産処分により、土地開発公社で 22 億 16 百万円の一般財源が増加するなど、合計で 23 億 92 百万円一般財源が増加しました。

貸付金の返還、出資金の処分、基金取崩しなどによる財源増は、病院事業で国債の売却などにより 10 億 43 百万円の一般財源が増加するなど、合計で 54 億 1 百万円（普通会計 41 億 43 百万円）の財源増がありました。

#### （3）減価償却による財源増

減価償却費は、127 億 12 百万円で、普通会計（75 億 32 百万円）のおよそ 1.7 倍となっていますが、主なものとして、病院事業の 13 億 28 百万円、公共下水道事業の 21 億 87 百万円があげられます。

#### （4）地方債償還に伴う財源振替

地方債及び長期借入金の元金償還により、83 億 54 百万円（普通会計 37 億 99 百万円）が公共資産等整備一般財源等として拘束されました。主なものとして、水道事業の 2 億 60 百万円、公共下水道事業の 17 億 62 百万円、土地開発公社の 15 億 6 百万円があげられます。

以上の(1)～(4)の結果、公共資産等整備のために拘束されていた財源が、用途の自由な一般財源として、純額で16億63百万円回収されたことがわかります。

### 【その他】

公共下水道事業の資本費平準化債4億50百万円の発行等を、科目振替の欄で表現できなかったため、その他で計上しました。また、一部事務組合の前年度と今年度の負担率の変動による差額1億93百万円についてもここで計上しました。

これらの純資産変動の結果、全体として27億83百万円の純資産が増加しました。公共資産等に投入された国県補助金等が7億10百万円増、同一般財源等が3億90百万円減、非拘束的な一般財源(その他一般財源等)が26億53百万円増、資産評価差額が1億90百万円減というのがその内訳です。

## 5 連結資金収支計算書

### 5 - 1 連結資金収支計算書

(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	23 - 22 差引
<b>経常的収支の部</b>			
1. 人件費	23,199,511	23,977,379	777,868
2. 物件費	21,495,625	22,361,576	865,951
3. 社会保障給付	43,851,006	45,871,498	2,020,492
4. 補助金等	6,933,620	7,000,566	66,946
5. 支払利息	1,993,279	1,980,085	13,194
6. その他支出	2,706,665	2,569,907	136,758
<b>支出合計</b>	<b>100,179,706</b>	<b>103,761,011</b>	<b>3,581,305</b>
1. 地方税	27,075,084	27,874,085	799,001
2. 地方交付税	4,431,645	4,669,006	237,361
3. 国県補助金等	22,849,886	23,193,611	343,725
4. 使用料・手数料	1,673,035	1,567,368	105,667
5. 分担金・負担金・寄附金	12,671,496	13,914,992	1,243,496
6. 保険料	7,190,925	7,586,274	395,349
7. 事業収入	33,173,678	34,072,169	898,491
8. 諸収入	906,688	1,033,341	126,653
9. 地方債発行額	3,180,000	2,537,000	643,000
10. 長期借入金借入額	-	-	-
11. 短期借入金増加額	-	-	-
12. 基金取崩額	764,810	370,689	394,121
13. その他収入	4,523,200	5,313,300	790,100
<b>収入合計</b>	<b>118,440,447</b>	<b>122,131,835</b>	<b>3,691,388</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>18,260,741</b>	<b>18,370,824</b>	<b>110,083</b>
<b>公共資産整備収支の部</b>			
1. 公共資産整備支出	14,143,496	19,772,881	5,629,385
2. 公共資産整備補助金等支出	407,166	530,673	123,507
3. 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	133,734	163,287	29,553
4. 地方三公社公共資産整備支出	918,008	2,041,285	1,123,277
5. 第三セクター等公共資産整備支出	6,190	10,258	4,068
<b>支出合計</b>	<b>15,608,594</b>	<b>22,518,384</b>	<b>6,909,790</b>
1. 国県補助金等	2,363,284	2,692,601	329,317
2. 地方債発行額	6,211,974	9,301,225	3,089,251
3. 長期借入金借入額	629,377	2,095,980	1,466,603
4. 基金取崩額	142,160	499,701	357,541
5. その他収入	206,761	443,634	236,873
<b>収入合計</b>	<b>9,553,556</b>	<b>15,033,141</b>	<b>5,479,585</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>6,055,038</b>	<b>7,485,243</b>	<b>1,430,205</b>
<b>投資・財務的収支の部</b>			
1. 投資及び出資金	901,267	701,098	200,169
2. 貸付金	2,347,850	2,695,839	347,989
3. 基金積立額	2,242,946	2,641,137	398,191
4. 定額運用基金への繰出支出	479	-	479
5. 地方債償還額	6,838,805	6,848,561	9,756
6. 長期借入金返済額	8,741,875	4,981,303	3,760,572
7. 短期借入金減少額	1,145,000	1,000,000	145,000
8. 収益事業純支出	121,712	44,501	77,211
9. その他支出	15,237	943	14,294
<b>支出合計</b>	<b>22,355,171</b>	<b>18,913,382</b>	<b>3,441,789</b>
1. 国県補助金等	-	-	-
2. 貸付金回収額	2,306,828	2,635,356	328,528
3. 基金取崩額	111,771	98,074	13,697
4. 地方債発行額	450,000	450,000	0
5. 長期借入金借入額	7,530,090	3,475,652	4,054,438
6. 収益事業純収入	-	-	-
7. 公共資産等売却収入	26,368	74,081	47,713
8. その他収入	2,294,595	1,260,577	1,034,018
<b>収入合計</b>	<b>12,719,652</b>	<b>7,993,740</b>	<b>4,725,912</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>9,635,519</b>	<b>10,919,642</b>	<b>1,284,123</b>
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>当年度資金増減額</b>	<b>2,570,184</b>	<b>34,061</b>	<b>2,604,245</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>23,065,664</b>	<b>25,628,332</b>	<b>2,562,668</b>
<b>経費負担割合変更による差額</b>	<b>7,516</b>	<b>2,671</b>	<b>4,845</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>25,628,332</b>	<b>25,591,600</b>	<b>36,732</b>

## 5 - 2 連結資金収支計算書の概要

---

経常的収支は、183億71百万円の黒字（普通会計102億52百万円の黒字）となりました。

行政コストと同様に人件費、物件費、社会保障給付などの額が大きいため、経常的支出は、普通会計（389億91百万円）のおよそ2.7倍の1,037億61百万円となっています。

収入も、行政コストと同様に分担金・負担金・寄附金、保険料及び事業収入の額が大きくなるため、合計で1,221億32百万円となり、普通会計（492億43百万円）のおよそ2.5倍となっています。

このうち、事業収入は病院事業における収益の増などにより8億98百万円増加しました。

公共資産整備収支は、74億85百万円の不足（普通会計38億62百万円の不足）となりました。

公共資産整備支出では、主に、病院事業で36億25百万円、水道事業で14億12百万円、公共下水道事業で32億48百万円計上されているため、197億73百万円（普通会計114億26百万円）となりました。

国県補助金等が26億93百万円（普通会計15億76百万円）で、普通会計以外のほとんどを公共下水道事業が占めています。地方債発行額は、93億1百万円（普通会計64億1百万円）で公共下水道事業で16億97百万円のほか病院事業で7億円、水道事業で4億40百万円などとなっています。

投資・財務的収支は、109億20百万円の不足（普通会計68億70百万円の不足）となりました。

投資及び出資金では、病院事業の国債購入など7億1百万円を計上しています。

貸付金は、普通会計で36億14百万円計上されていましたが、連結対象である土地開発公社への貸付金を相殺消去したことなどにより、26億96百万円となりました。

地方債償還額は、純資産変動計算書と同様に公共下水道事業などの額が大きく、68億49百万円（普通会計37億99百万円）となりました。

そのほかでは、土地開発公社において、長期借入金の返済額49億81百万円及び借入額34億76百万円、短期借入金の減少額に20億円、同増加額（その他収入）に10億円をそれぞれ計上しています。また、資金ベースで見た場合の競輪事業の収支差額が赤字になるため、収益事業純支出に当該収支差額45百万円を計上しています。

公共資産整備収支の不足額（74億85百万円）及び投資・財務的収支の不足額（109億20百万円）は、経常的収支の黒字額（183億71百万円）で補てんしました。

その結果、資金は34百万円の減少となりました。